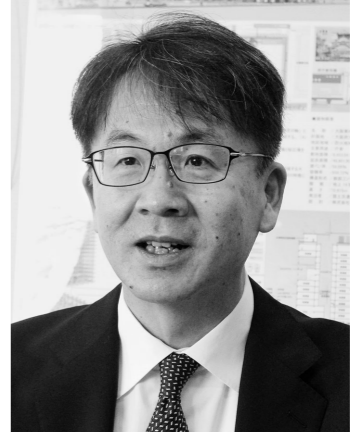


2023 公共建築の日

行政、教育・文化、福祉など多岐にわたって地域住民と密接に関わる公共建築。官庁施設は、国家機関の公共施設として、その中核を担う。官庁施設の建設や改修を手がける国土交通省の秋月聡二郎官庁営繕部長に、木造化や動き方改革の進捗(しんちよく)、近年の資材価格の高騰などに関する対応などを聞いた。



国土交通省官庁営繕部長 秋月 聡二郎氏

「官庁営繕工事での動き方改革の進捗状況は。『建設業への時間外労働上制限適用まで半年を切りました。動き方改革の取り組みは、担い手確保の観点からも喫緊(きんぱん)な課題です。官庁営繕部では、発注者の立場から、建設現場の働き方改革を後押しする取り組みをパッケージ化しています。その一つが『公共建築工事における工期設定の基本的考え方』の取りまとめです。各官庁や都道府県、政令市共通の申し合わせとして、適正な工期設定のための考え方や留意事項を示しました。2018年度から試行してきた労務費補正を伴う週休2日促進工事については、順次対象工事を拡大し、22年度完了工事では週休2日の達成率が約97%となりました。本年度から原則として全ての工事について発注者指定方式により実施しています。さらに、本年度から、受注者から提出して頂く週間工程表などに『閉所予定日』や『概成工期』を明示することを、各官庁の標準書式として定めました。これらを進めることにより、引き続き営繕工事の現場での週休2日の実現をバックアップしていきます。』

「BIMの活用状況は。国土交通省では、インフラ分野のDXを推進しています。官庁営繕部では、『官庁営繕事業における生産性向上技術の活用方針』を定めて、ICT技術の積極的な活用などの取り組みを進めています。BIM活用については、建築BIM推進会議での検討状況を踏まえ、『官庁営繕事業におけるBIM活用実施要領』を策定し、本年度から原則全ての新築の設計業務と工事発注情報要件(EIR)を適用することにしました。一定規模以上の建物の設計業務についてはBIM活用を原則必須としています。EIRの内容は個々の業務・工事ごとに発注者が設定します。設計業務のEIRでは、建築物

Interview

社会環境注視し施設整備の在り方を検討

「木材の活用状況は。『21年6月に『公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律』が改正され、名称も『脱炭素社会の実現における木材の利用の促進に関する法律』(通称・都市・まち)の木造化推進法に変更されました。この法律に基づき、国が整備する建築物は、コストや技術面で困難な場合を除き、原則として全て木造化することになりました。法改正以前は木造化促進の対象が低層建築に限定されていたのが、今回行われた整備では9割を超える水準に達していますが、今回法改正で、木造化促進の対象に中高層建築も追加されたので、合理的なコストで多くの木材が活用できるようになりました。部材単位の木造化を含めた木造と非木造の混成造など、木造化の整備手法を検討しています。この検討成果は、木材の活用に関する技術基準類に反映し、各官庁と共有するとともに、地方公共団体に情報提供していきます。』

2023年度 公共建築賞

Grid of award-winning public buildings with photos and descriptions. Includes categories like 'Life Facilities', 'Cultural Facilities', 'Administrative Facilities', and 'Special Awards'.

Advertisement grid for various architectural and construction firms including NIKKEN, NIHON SEKKEI, MHS, 安井建築設計事務所, 山下設計, AXS, JR東日本建築設計, 昭和設計, 大建設, 東畑建築事務所, and others.

2023 公共建築の日

主要3団体の事業活動

一般財団法人 建築コスト管理システム研究所

C-PUBDF 無料お試し実施

建築コスト管理システム研究所は、質の高い建築物の整備と技術の向上につなげることを使命として、建築コストに携わる方々と社会をつなぐ信頼されるシンクタンクを目指します。

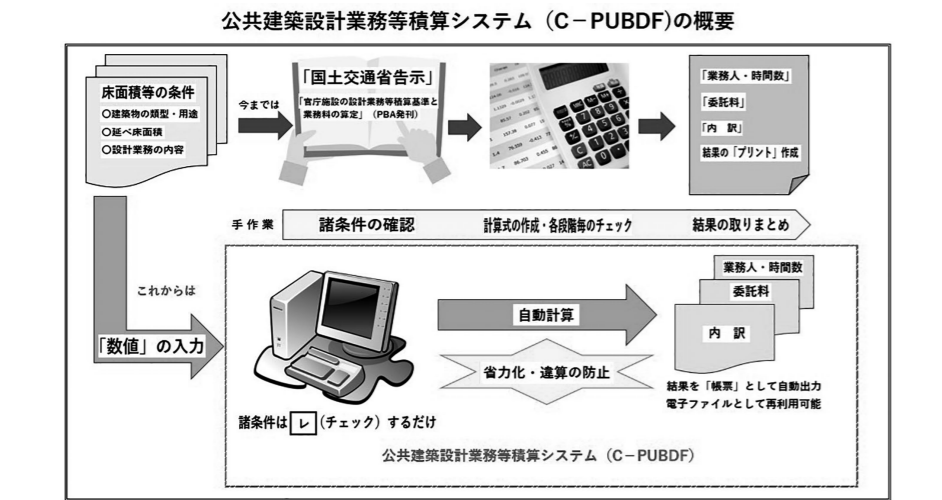
I 公共建築工事積算に関する調査研究
①当研究所では、中期計画を定めて社会的ニーズの高い研究課題に取り組んでいます。『建築の生産コストに関する調査研究』や『建築のコスト管理技術に関する調査研究』等のテーマを設定し、具体的な個別課題について研究しています。

II 公共建築工事積算のシステム化
公共建築工事においては、適正な予定価格設定のもととなる適正な工事費の算出が必要です。公的発注機関が当研究所の積算システム(RIBC2)をご利用いただければ、公共建築工事積算基準等に準拠した工事積算を行うことができます。

III 公共建築設計業務等の委託料積算のシステム化
公共建築設計業務等積算システム(C-PUBDF)は、国土交通省の技術基準(『官庁施設設計業務等積算基準』および『官庁施設設計業務等積算要領』)に準拠し、設計業務等委託料の算定方法等を取りまとめた『官庁施設設計業務等積算基準と業務費の算定』の内容をそのままパソコンソフト化したものです。

IV 木造建物数量木取り計算プログラムの開発
『木造建物数量木取り計算プログラム』は、『建築数量積算基準』に定める『木材の所要数量』を定める規定に準拠し、『木材の部材長さ』を基に、製材等の仕様(樹種、等級、寸法および含水率等)ごとの体積と本数を効率的に求めることができる国内初のソフトウェアです。

今後とも、公共建築工事の積算に関わる関係者の皆さまのお役に立てるよう、公共建築物のコスト管理のあり方について、幅広く調査研究、開発等を進めてまいります。皆さまのご支援、ご協力をよろしくお願いたします。



一般財団法人 建築保全センター

『令和5年版建築物のライフサイクルコスト』など続々発行

建築保全センターは建築物の維持管理、改修、施設マネジメントなどの保全に関する調査研究・企画立案・技術開発等の業務を通して公共建築物の適正な保全を支援しています。

- ◆調査研究
①公共建築の改修やその前提となる点検・診断等のハード領域
②公共建築の保全業務委託、保全計画等のソフト領域
③公共建築の保全・施設管理のハード・ソフト領域の両面を支える情報化およびデータ整備

【主な調査研究の内容】
『改修工事関係基準類』『ベンチマーキング等』『点検・劣化判定等』『公共建築のマネジメントの状況』『保全関係基準類』『ライフサイクルコスト』『公共施設マネジメント』等に関する調査研究

◆技術開発等
【審査・証明事業】
民間における新たな技術開発の促進とその普及を図るため、建築物等の保全技術審査証明を実施しています。

【耐震性能判定委員会】
公共建築物の耐震性能を確保するため、耐震性能判定委員会を設置し、東京都が定める『建築物の耐震改修の促進に関する法律』に基づく耐震改修計画の認定に関する取扱い』に基づく専門機関として耐震診断・耐震改修計画の認定を行っています。

◆発行図書
『建築改修工事関係(3年ごとに新刊発行)』『公共建築改修工事標準仕様書』令和4年版
『建築改修工事監理指針』令和4年版
『建築改修工事特記仕様書(電子データ版)』令和4年版

◆研修等
建築改修工事、建築保全業務、その他の普及、啓発を図るため、対面式、WEB式で研修、講習会、講演会を行っています。

【研修】
建築仕上げ改修工事の専門技術者を育成する『建築仕上げリフォーム技術研修』では修了試験合格者に『建築仕上げ改修施工管理技術者』の認定を行っています。

【講習会】
建築保全センター発行図書を分かりやすく、また最新情報を織り交ぜて解説する以下のような講習会を定期的に開催しています。

- ・建築改修技術定期講習会
・保全技術講習会
・建築物の簡易な劣化判定手法講習会
・建築物の点検・確認及びライフサイクルコスト講習会

【講演会】
毎年11月に、時節に合った著名な講師を招いて『公共建築月間及び公共建築の日の記念講演会』を開催しています。併せて『保全技術研究会』を行っています。

(https://www.bmmc.or.jp)

一般社団法人 公共建築協会

技術者の技術水準・地位の向上目指し活動

公共建築協会は、1968年に設立された社団法人営繕協会を母体に設立され、1993年に『公共建築協会』に改称し、2012年4月には一般社団法人へと移行し、引き続き国、地方公共団体等の公共建築物の建築等の事業の合理化と効率化に寄与するとともに、公共建築物の建築等に携わる技術者の技術水準および地位の向上を図ることを目的にさまざまな活動を展開しています。

これまで、当協会は公共建築分野における技術の向上、普及等に取り組む唯一の団体として、各種調査研究の実施、各種研修・講習会等の開催、公共建築工事標準仕様書(建築工事編、電気設備工事編、機械設備工事編)、建築工事監理指針、電気設備工事監理指針、機械設備工事監理指針、建築設備設計基準、公共建築木造工事標準仕様書、建築物解体工事共通仕様書等の建築技術図書類の出版、建築材料・設備機材等品質性能評価事業など多岐にわたる事業に取り組んでいます。

一方で優れた公共建築を表彰することにより公共建築の総合的な水準の向上に寄与することを目的に1988年に創設した『公共建築賞』は、昨年募集した第18回公共建築賞に多数の応募があり、各地区審査委員会での審査により33点の公共建築賞・優秀賞(公共建築協会会長表彰)および9点の地域特別賞(地区審査委員長賞)が決定され、さらに第18回公共建築賞審査委員会において、公共建築賞(国土交通大臣表彰)3点、公共建築賞・特別賞(国土交通省官庁営繕部長表彰)3点が選定されました。

本年の梅雨前線、台風2号および台風7号等激甚化・頻発化する暴風雨災害をはじめとして、自然災害への防災・減災対策は依然として最優先かつ喫緊の課題となっています。本年6月には『国土強靱化基本法』が改正され、7月28日付で『国土強靱化基本計画の変更について』が閣議決定されました。

災害発生時に、国および地域の行政機能の継続、地域住民のより所となる公共建築の長寿命化、良質な都市景観の形成を含む防災性強化のための機能向上が強く求められています。このため、当協会では、『官庁施設の総合耐震・対津波計画基準及び同解説令和3年版』を刊行し、その周知に努めています。

また、昨年の良好な公共建築の整備の基礎となる『公共建築工事標準仕様書 令和4年版』(建築工事編、電気設備工事編、機械設備工事編)、『建築工事監理指針 令和4年版』(建築工事編、電気設備工事編、機械設備工事編)の刊行に続き、本年は公共建築の品質確保に必須の『営繕工事写真撮影要領による 工事写真撮影ガイドブック 令和5年版』(建築工事編および解体工事編、電気設備工事編、機械設備工事編)、『公共建築工事標準仕様書に基づく建築/電気設備/機械設備工事の施工管理(施工計画書作成要領) 令和5年版』ほかを刊行し、全国各地での講習会を開催することにしています。

公共建築に対する社会的要請は、工事における品質の確保、事業評価の確立、PFI事業の導入、17のSDGsが掲げる持続可能な社会の実現およびカーボンニュートラル、都市の木造化推進法を契機とした木材の利活用など多種多様なものとなっています。加えて、新型コロナウイルスおよびインフルエンザの感染拡大が懸念される中、適切な空調換気も求められています。当協会では、このような社会的要請に公共建築に携わる技術職員が応えられるよう、今後もさまざまな事業を通じて貢献し、公共建築の技術水準の向上等に取り組んでまいりますので、関係者各位の一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



建築保全センターウェブサイトへ

Advertisement for various architectural firms including AIS総合設計, 梓設計, 石本建築事務所, 伊藤喜三郎建築研究所, and KUME SEKKEI.

Advertisement for various architectural firms including 株木建設株式会社, 若築建設株式会社, 東洋建設株式会社, 東亜建設工業, 大豊建設株式会社, 銭高組, 株式会社奥村組, 株式会社鴻池組, 三井住友建設株式会社, and 長谷工コーポレーション.

Advertisement for various architectural firms including ダイダン株式会社, 株式会社弘電社, 東光電気工事株式会社, きんでん, 株式会社関電工, 株式会社ナカノフドー建設, 大日本土木株式会社, 株式会社松村組, 北野建設株式会社, 青木あすなる建設, and りんかい日産建設.

2023 公共建築の日

長井市遊びと学びの交流施設 くるんと



撮影：奥住直臣

遊びと学びの融合を目指した交流拠点
屋内遊戯場と図書館を中心とした交流拠点。外観は、敷地がかつて製糸工場跡地であった歴史や周囲の雄大な山並みから着想し、蕨形状で包まれた庇状の屋根で建物全体を包むことで、積雪や西日の対策、日射熱負荷の低減を図った。屋内遊戯場と図書館は、中央のロビーを介して自由に行き来ができることで、遊びと学びの場の融合を目指した。また、建物の周りを「水と緑と花」をテーマにした三つの屋外広場で囲むことで、人々がいつでも集える憩いの場を計画した。

■建築主：長井市(事業者：グンゼ開発)
■所在地：山形県長井市
■構造：S造
■階数：地上2階
■延床面積：5,889㎡
■施工：大木組・那須建設・大泉建設JV
■竣工：2023年7月

安井建築設計事務所

長崎市庁舎



写真提供：E+エス

意匠・構造・環境を統合したデザイン
長崎市の中心地区に位置するRC格子フレームとCLT耐震パネルによる「外殻構造」をファサードにもつ庁舎。この架構は免震構造の効果を高めるとともに、格子フレームは日射遮蔽、CLTパネルは断熱性能を高める役割を持つ。この外皮構成を基本に天井放射空調などの設備システムを組み合わせてZEB Readyを達成。なお、CLTによる木材使用量は約300㎡、炭素貯蔵量は約200t-CO₂。

■建築主：長崎市
■所在地：長崎市
■設計：山下設計・建友社設計・有馬建築設計事務所JV
■構造：S・RC一部SRC造、CLT耐震パネル、免震構造
■階数：地下1階地上19階塔屋1階
■延床面積：51,752㎡
■建築：清水・西海・長崎土建JV
■電気：関電工・イナツマ電気・長崎電建工業JV
■空調：新美・フジエ・松栄JV
■衛生：旭管・日冷・長与管工JV
■竣工：2023年3月

山下設計

各務原市役所



撮影：川澄・小林研 写真事務所

防音性能と環境性能を両立する庁舎
旧中山道に面した敷地は航空自衛隊岐阜基地に近接しているため、外装は高い防音性能を有しながら、太陽光を取り入れる光ダクトやライトウェルなどを採用。防音性能と環境性能を両立させ、BELS認証によるZEB Readyを取得している。建物は高層棟と低層棟をL字に配置し、まちに対して開かれた顔をつくることで、まちにのびのびと高まることを目指している。

■建築主：各務原市
■所在地：岐阜県各務原市
■設計：日本設計・大建設・Meet's設計工房JV
■構造：RC一部S造
■階数：地下1階地上7階
■延床面積：16,807㎡
■建築：大日本・天龍・協和・足立JV
■ZEB化設備：川崎・丸共JV
■竣工：2023年11月

日本設計

大阪府庁耐震改修



写真撮影：ナトリ光房

100年の時を経て、使い続けられる庁舎
大正期モダン建築の傑作と言われ、現在使用されている都道府県庁舎では最も古い建物である大阪府庁本館が「免振レトロフィット」で新たな庁舎として生まれ変わった。庁舎を使いながら改修するための合理的な転がし計画を立案し、加えて歴史的文化的価値の高い「内外装」「議場」「正庁の間」の復元改修、執務空間の環境改善、BCP対応、建物の長寿化工事を行い、大阪府のシンボルにふさわしい庁舎とすることで公共建築賞特別賞を受賞した。

■建築主：大阪府
■所在地：大阪府中央区
■構造：RC(免振レトロフィット)一部SRC造
■階数：地下1階地上6階
■延床面積：約25,000㎡
■建築：大林組・南海辰村JV
■電気：八千代・三電工JV
■機械：給排水衛生：須賀工業
■竣工(改修工事)：2016年12月

松田平田設計

善通寺市庁舎・図書館



撮影：時空アト

人、まち、歴史をつなぐ公園庁舎・図書館
重要文化財「日善通寺偕行社」に隣接して建つ市庁舎と図書館の複合施設を中心に、歴史景観の復元、既存施設の改修、都市公園の整備等を通じて、約40,000㎡の敷地全体をさまざまな機能が集約する一体的な公共空間へと再編成する計画。公園の日常利用、美術館・図書館等の生涯学習施設利用、市庁舎の行政サービス利用、重要文化財の観光利用など、さまざまな活動が集まりつながら、ここにしかない豊かな公共空間が育まれることを目指している。

■建築主：善通寺市
■所在地：香川県善通寺市
■構造：S造
■階数：地上4階
■延床面積：9,954㎡(全体10,333㎡)
■施工：五洋建設
■竣工：2022年10月

東畑建築事務所

姫路市文化コンベンションセンター アクリエひめじ



写真提供：日建設計

姫路の魅力発信する「文化芸術×MICE」の拠点
線路に囲まれた敷地は、世界遺産「姫路城」を望む中核都市姫路市に位置する。緑豊かな公園と建築により、姫路駅から隣接病院まで一連の歩行者空間として接続した。展示場・会議室のMICE機能を有するため、文化芸術のみならず産業を含めた知的集積地としての機能とする。気軽に文化産業に触れ、日々発見があると同時に、石垣をモチーフとしたれんがを積層した象徴的な内外装や高性能のホール等、国際観光都市「姫路」らしい魅力を発信する。

■建築主：姫路市
■所在地：兵庫県姫路市
■構造：S造
■階数：地下1階地上5階
■延床面積：28,224㎡
■施工：竹中・神崎・平鍋JV
■竣工：2021年2月

日建設計

おんがみらいテラス



写真提供：昭和设计

駅前空間のにぎわいを創出するテラス
本施設は、福岡県遠賀郡遠賀町JR遠賀川駅に隣接した交流拠点施設である。1階には飲食や読書ができ、誰もがふらっと立ち寄ることのできる交流スペース、2階には集あがることができる多目的室、3階には子供たちが楽しく遊ぶことのできる遊戯室とキッズスペースを設けている。それらの機能を拡張して利用できるよう各階にテラスを設け、屋内外一体のイベントや、テラスの観客席化などが可能な計画とした。またテラスを介して駅前空間のにぎわいを可視化し、新たな利用者の呼び込み、交流の発展を促すことを意図している。

■建築主：遠賀町
■所在地：福岡県遠賀町
■構造：S造
■階数：地上4階
■延床面積：1,694㎡
■施工：松尾組
■竣工：2023年3月

昭和设计

築上町役場



撮影：E+エス九州支店

プロムナードから広がる新たなにぎわい
老朽化した庁舎の建替計画。前面道路に町への広がりを意識した「ちくじょうプロムナード」を整備し、住民プラザ等、一般開放できる室を配置。一方で、鉄道に面した側にはコアを配置し、騒音を遮断している。議場部分は豊前海の波や風を思わせる(ひだ)状の軽やかな壁面をまとい、木調の大庇と合わせて視認性を高め新たなシンボルとしている。インテリアには地場産材である「京築ヒノキ」を内装材に設け、愛着のある施設を目指した。

■建築主：築上町
■所在地：福岡県築上町
■構造：RC一部S造
■階数：地上4階
■延床面積：7,047㎡
■施工：前田建設、松山建設
■竣工：2021年6月

大建設計

熊本県防災センター



撮影：近代建築社

既存庁舎と連携する防災拠点
2016年熊本地震で明らかになった「防災センター」のさまざまな課題の解決と、同地震で被災した「県央広域本部」の復旧を目的に、二つの機能を合築して建て替える計画である。隣接する県庁舎の歴史的軸線に、「本館」「新館」に続く庁舎「防災センター」を配置して連絡通路でつなぎ、既存庁舎との連携力を高めた。熊本地震で特徴的であった大規模な繰り返し地震に備え、基礎免震構造に加え、上部躯体は繰り返し変形後の損傷を軽減できるPCA構造を採用し、大規模地震発生後直ちに災害応急対応ができる環境を確保している。

■建築主：熊本県
■所在地：熊本県中央区
■設計：佐藤総合計画・太宏設計事務所JV
■構造：RC・PCA造、免震構造
■階数：地下1階地上7階
■延床面積：10,876㎡
■建築：大林・建吉・豊JV
■電気：電盛社・白鷺・SYSKEN JV
■機械：肥後・熊電・SYSKEN JV
■竣工：2023年3月

佐藤総合計画

Komatsu 九 (コマツ ナイン)



写真提供：J R 東日本建築設計

駅と街をつなぐ、ひと、もの、情報が交わる場所
Komatsu 九は、二つの高架下を渡る100m×30mの敷地において分棟配置で構成されている。敷地内には東西南北を通す「通り道」と、各棟内の施設全体を巡る「抜け道」を通し、さまざまな方向から人々の流動が発生する平面構成とした。また、四周に軒下を延ばし行き交う人々が「寄り道」できる居場所を作る事で、回遊と滞留を促進するような空間構成となっている。北陸新幹線開通により、駅前にはさらなるにぎわいが予想されるが、Komatsu 九はさまざまな出会いが生まれるきっかけの場として、市民に愛される場になっていくことを願っている。※観光案内所・土産店・カフェスペース、コワーキングスペース、展示・ギャラリースペース等

■建築主：小松市
■所在地：石川県小松市
■構造：S造
■階数：平屋
■延床面積：1,063㎡
■施工：興村・トーケンリンクJV
■竣工：2023年9月

J R 東日本建築設計

彦根市スポーツ・文化交流センター



撮影：写真通信

交流空間とまちの新たなストリート
南彦根駅に近く、学校や住宅が隣接するまちの中心部に位置する、スポーツ活動と文化交流活動が融合した複合交流拠点である。約360mの細長く括れた形状の敷地に対して、スポーツ棟とまちなか交流棟の2棟構成の中央を通り抜ける「交流ストリート」により回遊性を生み出し、まちに開かれた場とすることを旨とした。交流ストリートに面してさまざまな活動スペースを配置した「内外がつながる空間構成」とすることで、にぎわいと交流の創出につなげている。

■建築主：彦根市
■所在地：滋賀県彦根市
■構造：RC・S造
■階数：地上3階
■延床面積：13,850㎡
■建築：鴻池組
■電気：ノセヨ
■機械：富士吉河E&C
■竣工：2022年6月

石本建築事務所

那覇文化芸術劇場なはーと



撮影：小川重雄写真事務所

風土と調和した集う場としての劇場
沖縄をけん引する舞台芸術創造の拠点となることと、市民に日常的に使われる劇場を目指した。住居、商業が混在する市街地とスケールを合わせるとともに、新たなランドマークとするため、伝統的織物「首里織」を再現した皮膜が建物を柔らかく揺らぎ包み込む外観とした。この皮膜は日差しを視線を和らげ、強風時の飛来物から建物を守ることも同時に那覇らしい景観をつくる。また施設は四方に開き、施設内の広場や街路により自由な回遊を促し、地域とつながる建築とした。

■所在地：那覇市
■建築主：那覇市
■延床面積：14,576㎡
■構造：SRC・RC・S造
■階数：地下2階地上16階
■設計・監理：香山建築研究所・久米設計・根路銘設計JV
■施工：國場組・大木建設・金城キク建設・ニシダ工業JV
■竣工：2021年6月

久米設計

ライトキューブ宇都宮・宮みらいライトヒル 駅前広場と連続した多機能型コンベンション施設



撮影：川澄・小林研 写真事務所

設計は、国立競技場を設計した隈研吾氏を含めた3社による設計体制で進められており、駅前に新たに誕生する市の顔となるよう、交流拠点施設と交流広場の一体的な整備が図られた。交流拠点施設は、立体的に構成された交流広場との一体利用により、多様な使われ方が可能な施設づくりを目指している。宇都宮の特産でもある大谷石を外装、内装に大々的に使用し、外観は大谷地域の山並みを連想させるデザインとしている。

■建築主：宇都宮市・野村不動産
■所在地：宇都宮市
■設計：AIS・RIA・隈研吾建築都市設計事務所JV
■構造：S一部RC造
■階数：地上4階
■延床面積：11,485㎡
■施工：前田・渡辺・中村・増淵JV
■竣工：2022年10月

AIS 総合設計

五島市立図書館



撮影：フリッツスタジオ

祈りの島の未来を創る「知識のしま」
潜伏キリシタンの集う祈りの島として歴史・宗教・生活が密接に関わり合い奥深く魅力的な景観をつくる、五島市の未来を創る知的交流拠点。「一般書のしま」や「児童書のしま」など海に浮かぶ五島列島になぞらえた書架分類ごとの「しま」空間を巡る知識のクルージングを促す「知識のしま」であるこの図書館は五島列島のメタファーとして位置付けた。島の誇りである教会群をモチーフとした、柔らかな木のインテリアに包まれた心地よい書架空間が学びや交流を促し、島民の未来の生活文化の礎をつくる。

■建築主：五島市
■所在地：長崎県五島市
■設計：梓設計・むつ設計JV
■構造：S・RC造
■階数：平屋
■延床面積：2,376㎡
■建築：今村・萩原JV
■電気：こばた電設
■空調：衛生：九電工
■竣工：2022年11月

梓設計